

その他

社会課題解決への挑戦

戦略とリスク管理

- 基本的な考え方
- 活動を支援するための制度

取り組み

- 環境保全
- 途上国支援
- 共生社会の実現
- 次世代人材の育成
- 海外での取り組み
- 災害支援

関連データ

社会課題解決への挑戦

取り組み

環境保全

自然環境を舞台に事業を行う当社グループは、海洋環境、生物多様性の保全活動など、さまざまな環境保全に取り組んでいます。なかでも当社が過去に発行した「NYKグループ ESGストーリー」で“海への恩返し”と位置付けている海の環境保全については、かけがえのない海とともに守る仲間である非営利法人や教育機関などと連携し、当社が取り組むべき社会課題として特に力を入れています。

● 森林再生プロジェクト「ゆうのもり」

当社グループでは、豊かな自然環境の保全を目指した森林再生プロジェクト「ゆうのもり」に取り組んでいます。2022年4月に静岡県御殿場市と「森林整備による地方創生に関する連携協定」を締結し、同市と密に連携して森づくりを進めています。

「ゆうのもり」は、森づくりによって水源涵養機能を強化することで山・川ひいては海を浄化し、当社グループが掲げる「海への恩返し」を体現するプロジェクトです。日本は国土の約70%を森林が占めますが、うち約40%が人工林であり、その一部が長年放置されることにより生態系の乱れや土砂災害等の問題を引き起こしています。この課題を解決するべく、「ゆうのもり」では多種多様な生態系を育む混交林を目指し、間伐や植林を実施しています。当社グループは地域社会の皆さまと一体となって、本プロジェクトを継続していきます。



「ゆうのもり」の木々

森林整備の様子

● 紀州みなべのアカウミガメ調査プログラム

当社は2016年に(特非)アースウォッチ・ジャパンと協働し「紀州みなべのアカウミガメ調査」プログラム[※]を立ち上げました。毎年7月、当社グループ社員と一般公募者を合わせた約20名がボランティアとして調査に参加し、自然環境や生物の変化に対する理解を深めています。

和歌山県みなべ町は、絶滅のおそれがあるアカウミガメの産卵地として本州最大規模を誇る地域で、1990年以降、生態の解明調査が進められてきました。本プログラムでは、日本ウミガメ協議会の研究者や地元の市民団体みなべウミガメ研究班による指導の下、夜間に産卵のため上陸したアカウミガメの個体識別標識(タグ)の確認や装着の補佐、甲羅の長さ・幅の計測などを行っています。

[※]「紀州みなべのアカウミガメ調査」プログラム：
和歌山県みなべ町では千里浜の他、周辺の岩代浜と高浜でも例年アカウミガメの上陸が確認されていますが、人員不足等の理由から個体識別の調査が進みませんでした。本プログラムは、市民ボランティアの手を借りて、生涯産卵回数の算定調査を実施し、アカウミガメの生態解明と保全に貢献することを目的としています



アカウミガメ

ボランティア参加者



● 環境DNAを用いた生物多様性の見える化ならびに ネイチャーポジティブ社会の実現への貢献

当社は環境DNAを用いた自然共生社会の実現を目指す「ANEMONE[※]コンソーシアム」に参加し、海水サンプルの提供を通じてデータベースの拡充と調査範囲の拡大に貢献しています。当社グループの運航船にて外洋の海水から採取された環境DNA(水中や土壌中などの環境中に存在する生物由来のDNA)は北海道大学と東北大学で分析され、その結果は「ANEMONEデータベース」にて公表されています。

環境DNA調査は、バケツ一杯の水でも、周辺海域に存在する生物の種類や分布が判明する革新的な生物調査であり、多地点、高頻度で得られたデータから海の生態系を把握し変化を追うことは、気候変動と生態系の関連性等の調査につながり、未来の海洋資源の維持・保全に役立ちます。当社グループは今後も、「ANEMONEコンソーシアム」の一員として、生物多様性の保全・回復に貢献していきます。

[※]ANEMONE: All Nippon eDNA Monitoring Networkの略称。環境DNA(eDNAと同義)を利用し、生物多様性を観測するネットワークのことを指しています

その他

社会課題解決への挑戦

戦略とリスク管理

基本的な考え方
活動を支援するための制度

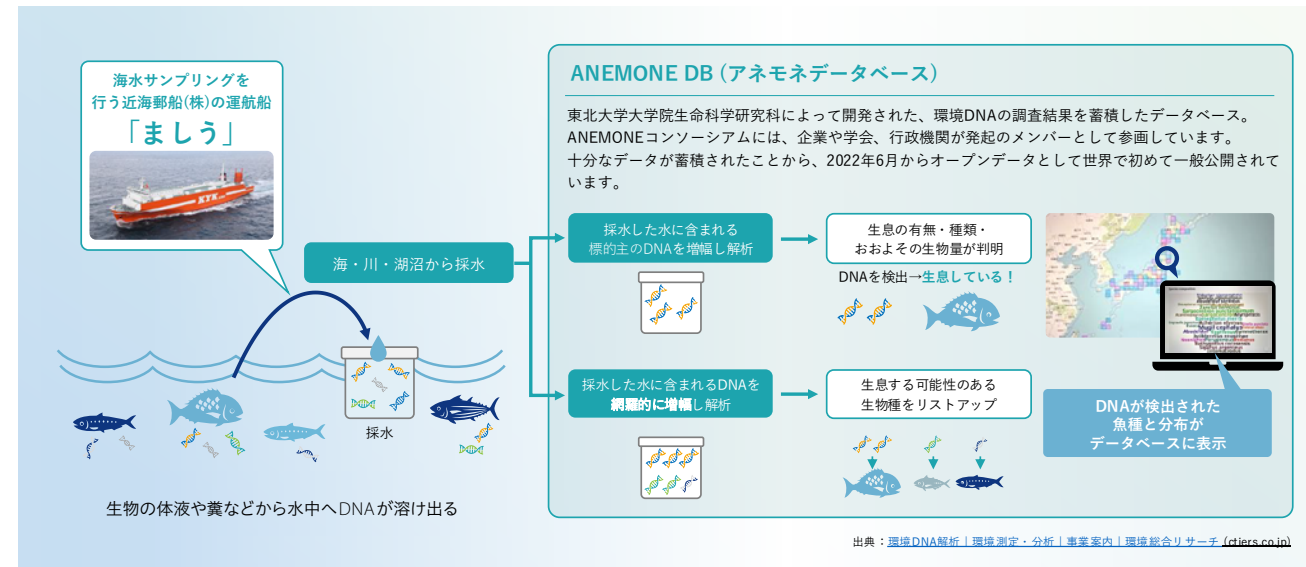
取り組み

- 環境保全
- 途上国支援
- 共生社会の実現
- 次世代人材の育成
- 海外での取り組み
- 災害支援

関連データ

社会課題解決への挑戦

■ ANEMONE コンソーシアムの概要



● 海洋プラスチック汚染への調査協力

当社と千葉工業大学は、海洋プラスチックの分布状況を明らかにするため、世界に先駆けて2020年より、採取が可能な世界中の海域を対象として海洋調査に取り組んできました。当社グループが持つ運航船ネットワークを活用した外洋のマイクロプラスチックのサンプルは、これまでに120カ所を超える地点で採取され、千葉工業大学亀田研究室で分析後、世界海洋プラスチックマップとしてウェブサイトで公開されています。



当社の運航船ネットワーク



世界海洋プラスチックマップ

2023年1月、当社は超微細なマイクロプラスチックを分析することができる「顕微ラマン分光装置」を千葉工業大学に寄贈しました。亀田研究室は顕微ラマン分光装置を用いた超微細のマイクロプラスチックを自動で分析する手法を世界で初めて確立しており、本寄贈によって海洋プラスチック問題の根本的解決に向けた世界最先端の研究が可能となります。

今後も運航船でのサンプリングを継続し、調査海域を広げるとともに、千葉工業大学が進める超微細なマイクロプラスチックも対象とした海洋調査の手法確立や、海洋プラスチック問題の根本的解決に直結する実測データの調査結果の提供を支援することで、国際社会に貢献していきます。

● 東北大学の大気分析への研究調査協力

当社は温室効果ガスの分布と循環を地球規模で調べる東北大学の研究に協力しています。日本・オーストラリア間、および日本・北米間を往復している2隻のコンテナ船で、1982年から約40年以上、海上で大気を収集しています。収集した大気は東北大学で分析され、これまでの観測結果から、北半球と南半球で温室効果ガスの濃度に違いがあり、季節や年によって変動することが明らかになりました。地上の定点観測に、海上の観測を加えることで、地球規模の温室効果ガスの分布と循環の解明に貢献しています。

その他

社会課題解決への挑戦

戦略とリスク管理

基本的な考え方
活動を支援するための制度

取り組み

- 環境保全
- 途上国支援
 - 共生社会の実現
 - 次世代人材の育成
 - 海外での取り組み
 - 災害支援

関連データ

● 海洋生物から創薬資源を発見するための共同研究

当社と中央大学は、2025年から海洋生物からの天然物探索に関する共同研究を開始しました。この共同研究は、海面下の構造物に付着した海洋生物から、新規創薬資源をはじめとする人類に役立つ未知の物質を発見し、その作用を明らかにすることを目的としています。アオカビから世界初の抗生物質であるペニシリンが発見されたように、自然界の生物がつくる物質（天然物）には、画期的な新薬やその開発のヒントとなる物質が存在しています。過去にも海洋生物から感染症の病原生物の増殖阻害に効果を示す新規天然物を発見した事例があります。今後は当社が主に海洋生物の採集環境の提供を行い、中央大学にて海洋生物の採集と未知の天然物の探索および有用性の評価を行うことで、私たちの健康で豊かな生活を支える基盤となる新しい物質の発見を目指します。

● 国際科学プロジェクト「アルゴ計画」

アルゴ計画は、気候変動に影響を及ぼす海洋内部の変動を監視するために、300km四方に1台、全世界で約3,000台の、水温、塩分、圧力を計測できるフロート(Argoフロート)を展開するというものです。当社は、(国研)海洋研究開発機構と「全球における海洋観測装置の設置協力について」の覚書を2010年11月19日に締結し、現在まで10年以上にわたり、継続的にArgoフロートを投入することでアルゴ計画を推進し、国際連合の定める持続可能な開発目標(SDGs)達成にも貢献しています。

Argoフロートによる観測成果は、世界中の科学者の調査・

研究に活用されており、これにより得られた知見は、国連に設置されている「気候変動に関する政府間パネル(IPCC)」のまとめる報告書などを通じて、国際的な地球温暖化対策の枠組みや各国の気候変動対策における政策決定に活用されています。近年では、エルニーニョに関する気候変動予測に加え、より身近な天気予報の精度向上などにも貢献しています。

当社は今後も、所有する豊富な船舶と航路を活用し、関係機関が所有する船舶ではアクセスが難しい遠洋へのArgoフロート投入を継続します。

● 三河湾地域の環境保全を支援

多くの船舶が入出港する三河湾地域の環境保全を支援するため、2025年2月に愛知県西尾市に150万円を寄付しました。主に、藻場[※]育成に関する調査・再生活動、アマモの苗の育成などに充てられています。また、例年実施されているアマモの苗付けのボランティアには、2023年より当社グループ社員も参加しています。

※藻場：さまざまな海藻が茂る場所のこと。水質の浄化や、産卵・成育の場などの役割を果たす重要な生息環境であり、「海のゆりかご」とも言われます

● リサイクル活動への参加

当社ではコンタクトレンズの空ケースの回収活動に参加しています。回収された空ケースはリサイクルされ、ボールペンなどのさまざまな製品に生まれ変わります。当社でも、これらの再生製品をノベルティとして活用しています。

途上国支援

当社グループのリソースを活用し、途上国の人々に教育、健康、労働などの機会を平等に提供できる社会の実現を支援します。

● (輸送支援)中古ランドセル

当社は、日本国内で役目を終えたランドセルを寄贈する(公財)ジョイセフの「思い出のランドセルギフト」に賛同し、アフガニスタンへの輸送協力を実施しています。2024年度は18,720個のランドセルの輸送支援を行いました。

アフガニスタンの子どもたちの多くは、毎日片道10キロ以上離れた教室まで険しい山道を通学していますが、教科書やノートをランドセルに入れて肩に背負うことで、山道を安全に歩くことができるようになりました。また、子どもたちを働き手としてのみ考えていた大人たちが、ランドセルを背負って学校に通う子どもたちの姿を目にすることで、教育の重要性を意識することができ、ランドセルは同国の人々にとって基礎教育のシンボルにもなっています。



「思い出のランドセルギフト」